

教育活動、学会等および社会活動

所属	法務研究科	職名	教授	氏名	右崎 正博	大学院の授業担当	☑ ・ 無
教育実践上の主な業績		年月日	概要				
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
双方向・多方向授業の試み	2004年4月～現在	法科大学院においては、授業への理解度の向上と法的議論能力の涵養のため、双方向・多方向での授業展開が強く求められているため、公法Ⅰ、公法Ⅱ、公法演習Ⅰなどの担当科目で、自主教材を作成してトピックとなる論題を提示し、あらかじめ学生に配布し予習を求めたうえで、双方向・多方向の議論を行うという形で授業の展開を図っている。					
授業への学生の積極的参加の工夫への取り組み	2004年4月～現在	授業への学生の積極的参加を得るために、自主教材の作成と事前公表、質問・意見発表の奨励など、さまざまな工夫を試みている。また、科大学院全体でのFDへの取り組みとなされている毎学期の中間期と終了時に行われる学生による授業評価アンケートへのコメントとその公表、毎学期末の授業報告書の作成などにも取り組み、学生の声を積極的に授業へフィードバックする試みをつづけている。					
2 作成した教科書、教材、参考書							
『基本法コンメンタール 憲法』（第5版）	2006年4月	小林孝輔・芹沢斉編、日本評論社、「21条」を担当					
事例で学ぶ 憲法	2009年7月	右崎正博・加藤一彦・石川多加子・小林直樹著、法学書院					
基本判例 憲法（第3版）	2009年10月	右崎正博・浦田一郎編、法学書院					
自主教材の編成と事前公表、教育支援システムの活用	2004年4月～現在	法科大学院でのすべての科目について、自主教材を作成し、資料を添付して事前に配布するとともに、講義支援システムを活用して、公表する方法をとっている。このような方法は、学生の予習に便宜を図り、授業の理解の促進に大いに役立っている。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
日弁連法務研究財団の評価員としての取り組み	2005年4月～現在	法科大学院の認証評価機関である「日弁連法務研究財団」の評価員として、他の法科大学院の認証評価に参加してきた。他の法科大学院の運営や授業について第三者として評価に参加することは、本学法科大学院の自己点検・評価にとって非常に有益であると考えている。					
新司法試験サンプル問題検討シンポジウム、新司法試験シンポジウムに参加	2005年1月15日 2005年7月2日	日弁連法曹養成センター主催の新司法試験サンプル問題検討シンポジウム、新司法試験シンポジウムにパネラーとして参加。					
4 その他教育活動上特記すべき事項							
「獨協大学憲法判例研究会」の取り組み	2005年4月～2007年3月	法科大学院において公法Ⅰ・Ⅱの受講を修了した者のなかから参加者を募り、「獨協大学憲法判例研究会」を組織し、月に1回のペースで、下級審判決まで含めた憲法判例を研究し、その成果をまとめて、法律時報増刊に「判例回顧と展望」を執筆した。その成果は、「判例回顧と展望——2005」『法律時報』78巻7号および「判例回顧と展望——2006」『法律時報』79巻6号の「憲法」の項に採録された。					
法科大学院における「憲法特別演習」の取り組み	2006年10月～現在	法科大学院の3年生と修了生を対象とし、毎年秋学期に月2回のペースで憲法の特別演習を自主ゼミとして行ってきた。参加者は多い年には30名を超え、通算の開講回数も60回になる。新司法試験合格者の多くがこの演習に参加してきた。					

学会等および社会における主な活動	
1988年10月～2008年10月 2002年10月～2004年10月 1991年10月～2009年10月 1995年10月～1997年10月 2004年10月～2010年10月 2004年3月～現在	憲法理論研究会運営委員 同運営委員長 全国憲法研究会運営委員 全国憲法研究会事務局長 日本公法学会監事 日本財政法学会理事
1984年5月～現在 1994年6月～1998年6月 2000年6月～現在 2000年4月～現在 2002年4月～2006年4月	日本民主法律家協会理事 同副理事長 同副理事長 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事 同理事長
2001年10月～2010年3月 2010年3月～現在 2001年10月～現在 2003年4月～2009年3月 2004年4月～現在 2005年4月～現在 2004年8月～2006年7月	草加市情報公開・個人情報保護審査会委員 草加市情報公開・個人情報保護審査会会長 越谷市情報公開・個人情報保護審査会会長 放送と人権等権利に関する委員会（放送人権委員会）委員 埼玉弁護士会綱紀委員会委員 日弁連法務研究財団認証評価事業部評価委員 さいたま市市民活動推進委員会委員・座長職務代理

学会報告「情報公開と財政法」	2002年3月16日	日本財政法学会 第20回研究大会 (立命館大学)	行政改革の課題として成立した情報公開法を ふまえて、財政情報の公開が憲法および財政法 の原則であることを明らかにした。
報告 Overview of Implementation of Information Disclosure Act in Japan	2003年5月13日	ASEAN Mass Communication Studies and Research Centre (University of Thai Chamber of Commerce, Bangkok)	施行2年を過ぎた日本の情報公開法の運用状 況をのべるとともに、それをふまえて情報公開 をめぐる課題について論及した。
報告「日本における報道被害救済 制度の現状と課題」	2009年11月4日 5日	ソウル大学法科 大学院 慶北大学法学研 究所	日本における報道による被害の救済制度の現 状と課題について報告をした。

※ 本紙の転載・二次利用を禁ずる

更新日：2010年12月22日